



2023年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年3月10日

上場会社名 インスペック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 保

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 2023年3月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の業績(2022年5月1日～2023年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	1,039	13.9	198		246		244	
2022年4月期第3四半期	1,207		54		67		67	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	62.09	
2022年4月期第3四半期	17.88	

(注)1. 当社は、2021年4月期末より非連結での経営成績を開示しておりますので、2022年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年4月期第3四半期及び2023年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第3四半期	3,750	1,079	24.2	228.23
2022年4月期	3,277	1,087	28.0	241.92

(参考)自己資本 2023年4月期第3四半期 908百万円 2022年4月期 916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		3.00	3.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	27.7	100	429.1	90	32.0	70	55.0	18.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社では年次での業績管理を行っておりますので、第3四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期3Q	3,981,500 株	2022年4月期	3,790,400 株
期末自己株式数	2023年4月期3Q	156 株	2022年4月期	156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期3Q	3,940,233 株	2022年4月期3Q	3,790,195 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年5月1日～2023年1月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつあるものの、長期化しているロシアによるウクライナ侵攻や、欧米諸国の金融引き締めなどの影響を受け、足元の景況感鈍化傾向にあります。一方、わが国経済につきましては、輸入物価の上昇を主因としたインフレが続き、食料品やエネルギー価格の高騰が家計を圧迫していることなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社の当第3四半期累計期間の売上状況につきましては、2022年1月に受注いたしました大型案件が納入・検収となったこともあり、概ね計画どおりに推移しております。また、同年4月に受注いたしました大型案件及びその他の受注案件につきましても、当期末までに納入・検収となる見込みであることから、現時点で通期業績予想に変更はありません。

一方、当第3四半期累計期間の受注状況につきましては、当社の主力製品であるロールtoロール型検査装置及び高性能フラットベッド型検査装置を中心に、国内外の顧客から受注を獲得し、受注額は1,130百万円（前年同期比5.0%増）となり、当第3四半期会計期間末における受注残高は1,464百万円（前年同期比26.7%増）となりました。また、当社は販促活動の一環として2023年1月25日～27日に東京ビッグサイトで開催されました「第37回 ネットジャパン」に出展いたしました。出展数及び来場者数は昨年開催時より大幅に増加し、複数の新規顧客から引き合いをいただくなど充実した内容となりましたので、これらの取り組みが受注に結びつくよう今後の営業活動に注力してまいります。

新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光装置につきましては、自動車向け長尺フレキシブル基板の需要拡大を受け、2022年11月にリリースいたしましたロールtoロール型両面同時シームレス直描露光装置「RD3000FB」の引き合いが増加しており、国内外の複数の顧客と商談を進めております。今後更に加速する自動車の電子化、電動化による市場のニーズに応えるべく引き続き受注獲得に努めてまいります。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の売上高は1,039百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は198百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常損失は246百万円（前年同期は経常損失67百万円）、四半期純損失は244百万円（前年同期は四半期純損失67百万円）となりました。

当社は「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ473百万円増加し、3,750百万円となりました。これは主に、現金及び預金133百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産254百万円の増加、電子記録債権107百万円の減少、仕掛品357百万円の増加及び建設仮勘定99百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ481百万円増加し、2,670百万円となりました。これは主に、短期借入金600百万円の増加及び長期借入金115百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ8百万円減少し、1,079百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ123百万円の増加及び四半期純損失244百万円の計上によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の通期の業績予想につきましては、2022年6月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,783	563,234
受取手形、売掛金及び契約資産	381,199	635,587
電子記録債権	203,121	96,098
仕掛品	639,517	997,369
原材料及び貯蔵品	171,032	219,334
その他	61,746	85,062
流動資産合計	2,153,400	2,596,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	485,799	467,766
構築物(純額)	25,923	24,745
機械及び装置(純額)	153,652	112,059
車両運搬具(純額)	206	154
工具、器具及び備品(純額)	27,706	24,698
リース資産(純額)	29,961	27,242
土地	92,440	92,440
建設仮勘定	238,319	337,511
有形固定資産合計	1,054,011	1,086,620
無形固定資産		
その他	32,976	44,214
無形固定資産合計	32,976	44,214
投資その他の資産		
その他	36,848	36,290
貸倒引当金	—	△13,369
投資その他の資産合計	36,848	22,921
固定資産合計	1,123,837	1,153,756
資産合計	3,277,238	3,750,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,793	76,349
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	164,944	154,224
未払法人税等	1,158	2,751
契約負債	51,720	178,357
賞与引当金	—	15,222
製品保証引当金	2,868	3,650
その他	60,287	49,208
流動負債合計	1,082,772	1,679,764
固定負債		
長期借入金	969,758	854,090
長期未払金	106,591	106,591
資産除去債務	313	314
繰延税金負債	6,101	5,318
その他	24,058	24,849
固定負債合計	1,106,822	991,164
負債合計	2,189,595	2,670,928

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	677,951	801,826
資本剰余金	79,006	202,880
利益剰余金	160,360	△95,673
自己株式	△372	△372
株主資本合計	916,946	908,660
新株予約権	170,696	170,854
純資産合計	1,087,642	1,079,515
負債純資産合計	3,277,238	3,750,443

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	1,207,184	1,039,780
売上原価	769,531	700,040
売上総利益	437,652	339,740
販売費及び一般管理費	492,326	538,252
営業損失(△)	△54,673	△198,511
営業外収益		
受取利息	367	375
為替差益	459	2,291
補助金収入	651	1,656
雑収入	2,870	1,832
その他	870	777
営業外収益合計	5,220	6,932
営業外費用		
支払利息	12,854	20,866
貸倒引当金繰入額	—	13,369
株式交付費	570	1,007
シンジケートローン手数料	4,332	19,345
その他	471	235
営業外費用合計	18,228	54,823
経常損失(△)	△67,682	△246,402
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,825
特別利益合計	—	1,825
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純損失(△)	△67,682	△244,577
法人税、住民税及び事業税	868	869
法人税等調整額	△783	△783
法人税等合計	84	86
四半期純損失(△)	△67,767	△244,664

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期累計期間において新株予約権（第12回新株予約権、2020年1円ストックオプション及び2021年1円ストックオプション）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ123,874千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が801,826千円、資本剰余金が202,880千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。